

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04576

研究課題名(和文) 自閉スペクトラム症児の早期療育および親支援プログラムの効果検証と予後調査

研究課題名(英文) Investigation of the Effect of the Early Intervention in the Children with Autism Spectrum Disorder and their Parents and the Prognosis

研究代表者

新澤 伸子(Niizawa, Nobuko)

武庫川女子大学・文学部・教授

研究者番号：80553693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：大阪府の発達障がい児療育拠点センターにおいて実施されたTEACCHを基本とした親支援プログラムとペアレント・トレーニングの介入前後の比較による効果を検討した。両プログラムにおいて「親のストレス」、「親の自信度」、「SDQ」の『行為』に有意な改善が見られた。これらの療育拠点センターで療育を受けた子どもは長期予後は、親および子ども自身の評価による現在の子どものQOL(KINDL(R))は、一般中学生よりも『友だち関係』以外は高く、さらにCBCLの『非行』や『攻撃的行動』は90%以上が正常域だった。自由記述の分析から、専門的サービスが学齢期以降も継続して得られることへのニーズが強いことが確認できた。

研究成果の概要(英文)：Considering the effect by comparing before and after the intervention of Parent Training and parent program based on the TEACCH was carried out in the Osaka Prefectural Centers for Children with Development Disorder. This investigation proved that both Parent Training and TEACCH based parent program showed remarkable improvements in the stress of the parent, the degree of parent's confidence and child's behavior scored by SDQ (Strengths and Difficulties Questionnaire).

As a result of the long term prognosis investigation of the children and the parents who had received the intervention program, all except for a friend relation were higher than a general junior high school student according to the score of KINDL(R). More than 90% were normal range for "Delinquent Behavior" and "Aggressive Behavior" in CBCL (Child Behavior Check List). From the analysis of free comments, parents have strong needs that a specialized service for developmental disorder will be continued after a school age.

研究分野：社会科学

キーワード：発達障害児 自閉スペクトラム症 早期介入 親支援 ペアレント・トレーニング 予後調査 発達障がい児療育拠点

1. 研究開始当初の背景

自閉症の有病率は1960年代から1万人あたり4～5人という研究報告がなされてきたが、近年では、より広義の自閉スペクトラム症 (Autism spectrum disorder、以下 ASD とする) へと診断概念が拡大し、ASD の有病率は1万人あたり100人前後という報告がなされている (土屋、2012)。米国疾病予防管理センター (CDC) の調査によると、2008年に米国内14か所で8歳児を対象に行われた有病率調査では、1000人に11.3人の推定値が示され、2006年の同様の調査結果 (1000人あたり9人) と比較しても23%の急増が報告されている (CDC、2012)。

長期予後研究によると、予後の予測因子として、従来幼児期の言語・認知発達が指摘されてきた。しかし、近年、知的障害を伴わない高機能タイプの ASD 児の増加が報告されるようになり、全体の約半数を占めるとされる (CDC、2012)。また、ICF (国際生活機能分類、2001) の生活機能モデルの考え方に照らしても、ASD 児・者本人および家族の QOL は、言語や認知発達といった個人の心理機能のみならず、環境因子などの背景要因との相互作用によって大きく影響を受ける。高機能の ASD 成人を対象とした長期予後に関する振り返り質問紙調査 (小山、稲田、神尾、2009) によると、良好な社会参加には、早期から現在まで継続した支援があったこと、母親のサポートが「現在、助けになっている」とことと関連していた。これらの調査結果は、早期介入と親支援の重要性および継続的な支援システム構築の必要性を裏付けている。

TEACCH プログラムは1960年代にノースカロライナ大学の Eric Schopler によって開発され、ノースカロライナ州の全州規模の生涯にわたる自閉症児者に特化した支援システムとして発展し、今日では TEACCH Autism Program として世界各国にモデルとして取り入れられている。大阪府においては、第一種自閉症児施設をもつ府立松心園において早くから TEACCH プログラムを取り入れた自閉症児への専門療育が行われていたが、2004年度に「大阪府自閉症・発達障がい支援拠点ネットワークづくり検討委員会」において、自閉症および発達障害に特化した早期療育の拠点センターを府内に整備する方針が提言としてまとめられ、2005年～2008年にかけて、府内6障害福祉圏域に1か所ずつ、療育拠点センターが整備された。各療育センターは圏域の発達障害児療育拠点として、個別の評価に基づく自閉スペクトラム症の特性に配慮した療育プログラムの実施、親支援、地域機関への普及を実施してきた。療育対象は、医療機関で「自閉症」「広汎性発達障害」「アスペルガー症候群」等の診断を受けた2歳から小学校2～4年生までの児童およびその保護者で、療育回数は隔週で1回1時間、療育期間は1年間である。1センターの定員は約50名で、年間トータ

ルで約300名を対象としている。療育形態は1組の親子に対して、療育担当者がマンツーマンで対応する。同じ療育時間帯に2～3組の親子が同室で療育を行う。子どもの発達状況や社会性のレベルに応じて、個別の活動からグループ活動まで柔軟にプログラムに組み込まれる。親支援の内容としては、子どもへの療育の際には、保護者も同室でコミュニケーションのとり方や行動上の問題への対応、身辺自立を促すための配慮等について、療育者の示すモデルを見ることができるとともに、月1回保護者研修会を開催し、自閉スペクトラム症の特性理解や家庭や地域での取り組みについて学んだり、親同志で情報交換したりする機会を設けている (新澤、2012)。玉田ら (2010) は療育拠点を利用した2歳～12歳の約300名の保護者を対象に、効果検証のための質問紙調査を実施し、CBCL (Child Behavior Checklist) の臨床域が減少し正常域が倍増するなど著効がみられ、家族の自信度アンケートでは、18項目中15項目において有意な改善がみられたと報告している。しかし、上記の効果検証は1年間の療育の短期的な効果測定であり、早期介入の中・長期的な効果測定はまだなされていない。ノースカロライナ州の TEACCH Autism Program では、この40年間に TEACCH を利用した本人・保護者を対象に、長期予後研究のデータを収集中である。

一方、我が国においても発達障害児の親に対するペアレント・トレーニングの導入が試みられ、大阪府の療育拠点センターにおいても、試行実施されることとなった。ペアレント・トレーニング (Parent Training、以下 PT とする) とは、1960年代にアメリカ合衆国を中心に開発され、「親が自分の子どもに対する最良の治療者になれる」という考えに基づき、親を対象に子どもの養育技術を習得させるトレーニングであり、これまでさまざまなモデルが提案されてきた。現在、日本に導入されている PT は UCLA で開発された行動療法に基づくプログラムを参考にしたものが中心である (岩坂・中田・井潤、2004)。水内ら (2007) は障害児の保護者に対する PT の動向について国内の論文から概観しているが、それによると効果測定の多くは単一事例や少数事例のプレ・ポストの評価にとどまっており、ASD 児の親を対象とした PT の報告は多くはなく、障害種別のプログラム内容や効果の異同についても、検討の余地が残されている。

2. 研究の目的

本研究は、大阪府の発達障がい児者支援施策として発達障害児療育拠点センターで行われてきた TEACCH プログラムをベースとした療育および親支援プログラムと、ペアレント・トレーニングの効果検証を行う。さらに、長期的予後調査を行い、今後行政施策として展開すべき支援プログラム策定のため

の実証的データとすることを目的とする。具体的には、以下の点について明らかにする。

療育拠点センターにおける親支援プログラムの効果検証として、TEACCHプログラムの考え方をベースとした親に対する研修会を受講した群と、保護者の希望により岩坂ら(2012)の短縮版ペアレント・トレーニングを受講した群とを比較し、効果的な親支援プログラムの在り方についての検討を行う。

療育拠点センターにおける自閉スペクトラム症児と親への支援プログラムについて、プログラム修了後の予後調査をすることにより、予後とそれを規定する要因について検討し、今後の支援施策に反映させる。

3. 研究の方法

(1) 研究1「効果的な親支援プログラムの比較研究」

対象：大阪府内の発達障がい児療育拠点センターに在籍する児童の保護者 462名

調査手続き：療育拠点センターの職員から在籍児童の保護者に調査協力依頼書および調査用紙を配布した。ペアレント・トレーニング(以下ペアトレとする)の第1回目と、第5回目(最終回)に調査用紙を配布し、保護者が記入後封筒に厳封したものを、第2回目とフォローアップセッション(第5回目終了の約1か月後)に、それぞれセンターに留め置き式で回収を行った。ペアトレ受講については、保護者の自由意志による申し込みとした。ペアトレを実施しない群は、ペアトレを実施する群と同時期に調査用紙を2回配布、回収した。

調査内容：

)「発達障がい児・者をもつ親のストレス尺度」(山根、2013)。4因子(「理解・対応の困難」「将来・自立への不安」「周囲の理解のなさ」「障がい認識の葛藤」)からなる18項目4件法。

)「家族の自信度アンケート」(岩坂編著、2012)18項目5件法。

)「子どもの強さと困難さアンケート」(Strengths and Difficulties Questionnaire, 以下SDQ)。5因子(「行為」、「多動/不注意」、「情緒」、「仲間関係」、「向社会性」)からなる25項目3件法。

(2) 研究2「発達障がい児療育拠点事業の長期予後調査」

対象：大阪府内の発達障がい児療育拠点センターにて、2008年~2010年の間に療育を受けた者846名

調査期間：2017年8月~12月

調査手続き：対象者に調査への協力依頼文書を郵送し、258名から返信があった(1次調査)。そのうち、研究参加への同意が得られた214名に対し、質問紙を送付し郵送にて回収した(2次調査)。

調査内容：

)フェイスシートで、回答者の年齢・対象

児との関係、対象児の性別・年齢、診断名、療育の経験、療育手帳等の取得状況を尋ねた

)AQ日本語版・児童用(以下AQ)

)家族の自信度アンケート(岩坂編著、2012)

18項目5件法

)子どもの行動チェックリスト(以下CBCL)

)子どものQOL尺度KINDL^Rの小・中学生版QOL尺度(親用)と、小学生版QOL尺度/中学生版QOL尺度

)自由記述として、「これまでに利用したすべてのサービスの中で、最も子どもや家族にとって助けになったもの」、「このようなサービスがあればよかった、今後あればよいと思うもの」についてたずねた。

4. 研究成果

(1) 研究1「効果的な親支援プログラムの比較研究」

【結果】

基本統計量：回答数は576通(回答率89.7%)であり、有効回答数は435通(有効回答率75.5%)であった。

回答者の続柄は母親428名(98.4%)、父親4名(0.9%)であった。養育者の平均年齢は38.8歳(±4.62)、発達障害を有する児童の平均年齢は5.3歳(±1.61)であった。ペアトレを受けた養育者は132名(30.3%)、受けていなかった者は303名(69.7%)であった。

介入前のストレス尺度及び自信度尺度、SDQのCronbachの α はそれぞれ0.87、0.88、0.64であった。介入前における、ペアトレ実施の有無の群間差はSDQのサブカテゴリーである多動/不注意にのみ、ペアトレを受けていなかった群の方が有意に高かったが、他の項目では2群間に有意差はなかった。

親のストレス尺度：介入の前後で比較した結果は、ペアトレを受けた群ではすべての因子及び合計得点において有意に改善が見られた。ペアトレを受けていなかった群では「周囲の理解のなさ」因子においては、前後の変化に有意差が見られなかったが、その他の3因子および合計得点においては有意な改善が見られた。

家族の自信度アンケート：どちらの群も前後で合計得点に有意に自信度の上昇を認めしたが、ペアトレを受けた群では自信度得点が4.4ポイント上昇(59.7→64.1)し、受けなかった群では1.3ポイントの上昇(61.1→62.4)であった。

SDQ：ペアトレを受けた群では前後で有意な変化はなかった。ペアトレを受けなかった群ではサブカテゴリーの「行為」、「多動/不注意」、「合計得点」で有意な低下がみられ、「向社会性」では有意な上昇がみられた。しかし、どちらの群においても介入の前後ともに「多動/不注意」において支援の必要性の評定では、SomeNeedであり、「仲間関係」、「向社会性」、「合計得点」ではHighNeedな状態であることが明らかとなった。

【考察】

以上の結果から、ペアトレの受講の有無によらず、療育拠点センターが従来から行ってきた TEACCH プログラムの考え方に基づく療育の効果について、保護者のストレス度と自信度、保護者の評定による子どもの行動において有意な改善が認められたと言える。従来の療育に加えて、ペアトレを実施した群においては、実施しなかった群と比べて、親のストレス度と自信度において大きな改善が認められたことは、従来の療育プログラムに加えてペアトレを実施することの有効性を示唆している。しかし、両群において、親の自信度の項目のうち、家族の理解や支援に関する項目では、有意な改善が認められず、今後は母親のみならず家族も含めた支援をプログラムに加えていくことが必要であると考えられる。

(2) 研究2「発達障がい児療育拠点事業の長期予後調査」

【結果】

基本統計量：回答数は 166 通（回収率 77.6%）、有効回答は 163 通（有効回答率 98.2%）であった。回答者の 92.6%は母親であり、平均年齢 46.1 歳（±4.83）であった。対象児の平均年齢は 13.6 歳（±1.71）、最年少が 10 歳、最年長が 19 歳 8 か月であった。性別は男児 129 名（79.1%）であった

AQ 得点：親の評価による対象児の AQ の総得点の平均は 30.9（±7.67）点であった。対象児の 97.5%が ASD の診断を受けていると報告されているが、AQ の総得点では、対象児の 78.6%がカットオフ以上で 21.4%がカットオフ未満であった。

家族の自信度アンケート

合計得点の平均は 64.3（±11.11）点であった。

CBCL の総得点

総得点の平均は 55.4（±9.00）点であった。カットオフポイントで分けて見ると、総得点では 83 名（68.0%）が正常域、16 名（13.1%）が境界域、23 名（18.9%）が臨床域であった。「身体的訴え」、「非行的行動」、「攻撃的行動」の下位尺度では、90%以上が正常域であった。一方、「不安/抑うつ」、「ひきこもり」や「社会性の問題」、「思考の問題」、「注意の問題」で 20%以上が境界域以上となっていた。

子どもの QOL 尺度 KINDL^R

KINDL^R親用は 135 名、子ども用は 93 名の有効回答があった。親用総得点は平均 64.3（±11.71）点であり、子ども用総得点は平均 66.6（±13.44）点であった。親用総得点と子ども用総得点には有意に高い相関が認められた。日本の定型発達の中学生群のデータ（柴田他、2014）と対応のない t 検定により比較した。その結果、「身体的健康」、「自尊心」、「家族」、「学校生活」、「総得点」では対

象児の QOL が有意に高く、「友だち」では有意に低かった。

自由記述の分析：最も助けになった支援（n=149）の上位 3 位は、「療育拠点センター」49 名、「放課後等デイサービス」47 名、「児童発達支援センター」27 名であった。概ね良好な予後の結果が得られた要因として、これらのサービスを受けてきたことが考えられる。また、要望に関する自由記述（n=104）の分析から、「サービス内容の充実」と「継続した支援」が抽出された。

【考察】

療育拠点センターで療育と親支援プログラムを受けた者の予後について、親および子ども自身の評価による現在の子どもの QOL については、一般中学生よりも「友だち」関係以外は高く評価されていたこと、さらに、行動面の「非行」や「攻撃的行動」は 90%以上が正常域であったことから、予後の適応状況は概ね良好であると言える。CBCL の下位項目のうち「社会性」、「思考」、「注意」といった障害特性そのものからくる問題と、二次障害としての「不安/抑うつ」、「ひきこもり」の問題をもつ子どもが全体の 20%程度いることが示された。

自由記述の分析からは、最も助けになった支援として、子どもへの直接的な発達支援に加えて親支援も含めた専門的な支援へのニーズと、親の就業率が高まる中、子どもを預けられる放課後等デイサービスへのニーズの両方があることが示された。さらに、今後必要な支援として、専門的サービスが学齢期以降も継続して得られることへのニーズが確認できた。とりわけ、「不安/抑うつ」、「ひきこもり」といった二次障害の予防のために、思春期以降の本人および親への発達障害の特性に配慮した専門的支援が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 2 件）

新澤伸子、伊丹昌一、永井利三郎、古藤雄大、小野尚香、古川恵美（2016）発達障害児の保護者に対するペアレント・トレーニングの効果検証 日本発達障害学会第 51 回大会発表論文集 P3_14

新澤伸子、伊丹昌一、永井利三郎、古藤雄大、小野尚香、古川恵美（2016）自閉スペクトラム症児の早期療育および親支援プログラムの効果検証 日本特殊教育学会第 54 回大会発表論文集 0-39

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

新澤 伸子 (NIIZAWA, Nobuko)

武庫川女子大学文学部・教授

研究者番号：80553693

(2)研究分担者

永井 利三郎 (NAGAI, Toshisaburo)

桃山学院教育大学教育学部・教授

研究者番号：50124748

伊丹 昌一 (ITAMI, Syoichi)

梅花女子大学心理こども学部・教授

研究者番号：90463281

(3)連携研究者

小野 尚香 (ONO, Naoka)

畿央大学教育学部・教授

研究者番号：70373123

古川 恵美 (FURUKAWA, Emi)

畿央大学教育学部・准教授

研究者番号：20636732

奥野 裕子 (OKUNO, Hi roko)

大阪大学連合小児発達学研究科・講師

研究者番号：40586377

(4)研究協力者

古藤 雄大 (KOTO, Yuta)

大阪母子医療センター看護部